

書 評

経済学の社会史的文脈

——八木紀一郎著『オーストリア経済思想史研究—^{ヘブスブルク}中欧帝国と経済学者—』——

松野尾 裕

I

1873年5月にウィーンの取引所における市況の暴落に始まった恐慌は、90年代中頃までおよそ20年余りもの長きにわたる、それまでに経験したことのない「大不況」the Great Depression となった。この事態は、当然にも、世界の経済学者達に資本主義経済社会の様相の変化を認識させるとともに、絶対的優位をほこっていたイギリス古典学派の自由主義的経済像に敗退の色を浮き上がらせることとなった。「交通革命」によってアメリカ合衆国の農産物がヨーロッパ市場へ大量に流入し始め、また一方では社会主義・労働者運動が高揚する中で、大陸諸国における世論の流れは自由放任から国家介入の容認へと移動していったのである。19世紀のドイツ＝オーストリアにあっては、周知のように、歴史主義の時代思潮によって、経済学の領域でも「歴史学派」と呼ばれる流派がひとつの大きな勢力を示し、古典学派に対抗して、経済生活における「歴史」性あるいは「国民」性を強調することによって独自の経済学をつくり上げようとしていた。こうした歴史学派の思想をひとつの経済学の体系にまで完成させようと最も努力を続けたのが、ハイデルベルク大学で晩年を過ごしたクニース(Karl Gustav Adolf Knies, 1821～1898年)であったとみられる。このドイツ(旧)歴史学派の胎内をくぐりぬけて、1870年代に生まれてきたのが社会政策学派＝新歴史学派とオーストリ

ア学派であった。このふたつの学派が、はたしてどれほど近親憎悪の関係にあったのかということはおそらく再検討を要する問題であると思うのだが、ともかく、ドイツ経済学の思想的土壌の上で生まれ育った双生児であるということは、ドイツ経済思想史を考える場合に、まず念頭においておくべきことなのである。

以上のような問題関心にとって、八木紀一郎氏がこれまでに発表されてこられた仕事をまとめられ最近公刊された著書『オーストリア経済思想史研究—^{ヘブスブルク}中欧帝国と経済学者—』(名古屋大学出版会, 1988年, vii+289頁)はきわめて意義深いものである。オーストリア学派経済学に関する学説史的研究については、林治一氏の労作『オーストリア学派経済学研究序説』(有斐閣, 1966年)をわれわれは既に手にしているとはいえ、その数はまだ多くはない。思想史的研究となると皆無に等しい状況であった。八木氏の著作は、オーストリア学派を代表する経済学者群の思想＝学的関心と理論的構想を、それが生成した社会的基盤の中に位置づけて理解しようとする試みであり、この点で、まさしく開拓的研究であるといつてよいであろう。氏が「私は、せいぜい主要登場人物の著作に目をおしただけで、彼等の著作をその中に位置づけるべき流れを構成する無数の著作家については、ほとんど無知に近い。私がはたして、適切な飛石をつたって進むことができたのかどうか……」(i頁)と記されているのは謙遜であ

る。ひとつの時代の思潮を学派ないし学的集団の中に読み取ろうとするためには、「無数の著作家」を知ろうとする努力が「主要登場人物」についてのそれと等しく価値のあることであるということは特に強調されるべきである。それは氏の今後の仕事に期待できるであろうし、また関心のある者にとっては、本書第9章にその手掛かりが与えられている。八木氏の視野におさめられている「社会的基盤」は“ドイツ”ではなく、ハプスブルク帝国に限られている。そのために、オーストリアに固有の諸問題は掘り下げられる一方、ドイツ帝国との関わりの方への考慮が薄くなったきらいがある。この点に不満を感じはするけれども、しかし、このことが本書の価値を下げるものではないということは勿論である。以下では、本書を通じてわたくしが学び得たことをまとめてみたいと思う（ただし、あくまでもわたくしが特に興味深く感じた事柄を中心にまとめるものであって、八木氏の豊富な議論の忠実な紹介ではないことをあらかじめことわっておかねばならない。学説史的＝理論史的関心からすれば当然論点となるべき事柄の多くを切り捨ててしまっているものと思われる）。

「世紀末のウィーンをめざましい精神潮流は、1870年代に早くも訪れたオーストリア自由主義の挫折を背景として説明しうる、というショースキーの基本テーゼは、経済学史家にとっても重要なものといわなければならない」（247頁）と八木氏はいう。オーストリア学派の経済学者達の思想の根底に横たわっていたものはハプスブルク帝国没落の諦念であり、これがかれらの理論や政策の構想にさまざまな姿をもって現われてくる、というのが八木氏のオーストリア学派経済思想に関する基本的解釈である。学派形成のこうした時代背景を理解させてくれるのが序章、第3章そして第4章である。

レーニンやブハーリンのように、オーストリアよりもさらに後進の地域から来た人々にとっては、オーストリア学派の主張は、「金利生活者」Rentner 階級の考え方を代弁する経済学であると映ったであろうが、しかし、オーストリアにおいて、特にウィーンにおいて「独自の勢力としての「金利生活者」階級」がはたしてどの程度成立していたのかは疑わしい。むしろ、退職官吏や軍人から成る「年金生活者」層が「金利生活者」の実態であったであろう。W.M. ジョンストンはハプスブルク帝国の統合における官僚層の枢軸的位置に注目して、この多民族国家を「官僚の帝国」と呼んだが、この官僚層こそがオーストリア学派経済学の形成母体となっていたと見るべきなのである。「この官僚機構は、「内務語」がドイツ語であるように、たしかにドイツ文化を基盤としてはいるが、民族主義的な排他性をもたず、ドイツ人中産階級を主軸にユダヤ人も含む他人種の中産階級から多くの人材を吸収する中心になっていた。そして、オーストリア学派の揺籃の地であるウィーン大学の「法-国家学部」は、まさに、この官僚機構への人材の補給を主要な課題としていた。いいかえれば、オーストリア学派は、大学を介してドイツ人中産階級と官僚機構が結びつく結節点に位置していたのである」（6頁）。オーストリア学派の経済学は、ブルジョア階級（→「金利生活者」階級）を直接の母体とするのではなく、中産＝市民階級がその後見を期待していたところの国家官僚層を基盤として成立したものである、ということをもまず確認しておきたいと思う。ただし、ユダヤ人については、事情はやや複雑であるというべきであろう。本書にはウィーン大学における1910/11年冬学期の統計数値が示されているが、それによると、大学全体の学生数に占めるユダヤ人の比率は25.2%となっており、同時期の国民全体に占めるユダヤ人の比率が4.6%である（235頁）から、ユ

ダヤ人の高学歴は明瞭である。リベラル派の人々の目指すコースが、弁護士から代議士へという途から、官吏への途に大きく傾斜していった中で、「ユダヤ人学生の多くは、官僚機構の中に入って苦勞するよりは、弁護士として独立する方を希望した」(241頁)といわれる。オーストリアン・ファンダメンタリズムの祖であるミーゼス(Ludwig v. Mises, 1881~1973年)はウィーン大学に受け入れられず、商工会議所の一室で私的な研究会を開いていたのである。それはともかくとして、多民族文化を前提とするオーストリアにあっては、メンガーが、歴史学派が強調したような経済生活における「国民」性といった発想をそのままの形では承認することができなかったことは当然である。「しかし、留意すべきことは、「国民経済」は、実体を欠く概念として拒否されたが、経済をこえた「国家」の枠は残されているということである」(12頁)。この指摘は大切である。オーストリア学派におけるこの「国家」指向がいかなる内容を有するものであるかについての具体的説明は、その経済政策論や社会政策論の立ち入った検討をまたねばならない。

この課題へのひとつの接近として、ベーム-バヴェルク(Eugen v. Böhm-Bawerk, 1851~1914年)が大蔵大臣在任中に遂行した諸政策が考察されている。ベーム-バヴェルクは10余年にわたる官界生活のうち大蔵大臣を3回経験した。初めの2回は1890年代の短期間のものであったが、3回目は1900年から1904年までのケルバー内閣における4年間にわたっており、この時のかれの政策構想が本書における考察の対象となっている。1897年のパデニー言語令(ペーメン、メーレン両州においてドイツ語とともにチェコ語を「内務語」と定めた政令)をきっかけとする言語紛争によって煽られた民族対立の混乱の收拾という課題を担って登場したケルバー内閣が打ち出したのは、運河・鉄道建設の一大構想で

あった。鉄道行政出身のケルバーによるこの計画は、内陸交通網の拡充によって「非ドイツ人地域も含めて帝国各地の経済的統合」を図り、それによって「言語紛争に引き裂かれた国家……の再建」をねらうものであった(69頁)。しかし、10億クローネンに達する建設費用は財政担当者を恐怖させるに十分な額であったから、大蔵大臣ベーム-バヴェルクはケルバーの構想に反対し続け、結局それは実現することなく終わったのである(69~70頁)。健全財政の立場を守ったこのようなベーム-バヴェルクの態度をもってかれを、国民経済的視点を欠いた単なるフィスカリストとみなすことに八木氏は疑問を呈する。氏は、統一国債の借換えと砂糖輸出奨励金廃止をめぐるベーム-バヴェルクの対応を検討することによって、ベーム-バヴェルクのオーストリア国民経済認識を浮き上がらせることに努めている。そこには、「現実に国民経済において生きている自然適合的な利率をもって借換えが実施されるべきだ」(75頁)、あるいは、砂糖の生産・輸出奨励金の撤廃を定めた「ブリュッセル協定の批准を推奨した」のは「協定の外にとどまり、無政府的な過剰生産を存続することこそ、国民経済的な災厄だとみなしているからである」(86頁)といったベーム-バヴェルクの発言を見ることができる。「ただでさえ少ないオーストリアの国内貯蓄が、経済成長の基盤をなす産業投資に十分まわらず、国家財政がその大部分を吸収してしまっている」(87頁)と八木氏が要約された晩年のベーム-バヴェルクのオーストリア国民経済観は、おそらく官界時代のかれの政策遂行における基本的視点を一貫して形成していたであろうと考えられる。アカデミズムと官界にそれぞれ10数年づつを過ごしたベーム-バヴェルクにとって、理論的達成と実務経験の蓄積とはいったいどのような連関を成していたのであろうか。1905年に学界に復帰したかれは、官界に入る前にもかくも書き上

げ公刊し得たその主著『資本および資本利子』*Kapital und Kapitalzins, 1. Abt. Geschichte und Kritik der Kapitalzinstheorien, 1884; 2. Abt. Positive Theorie des Kapitals, 1889*の改訂作業にとりかかったが、しかし、抜本的な書き替えを行なう時間はかれにはもはや残されていなかった。「若き日の着想を、経済学史上の古典的達成の一つにまで練り上げ」(212頁)たベーム-バヴェルクが、その後官界に入って何を考え、どう行動しようとしたかは、さらに解明されるべきところである。

ベームの言語紛争を目の当たりにしたのは、プラハのドイツ大学に赴任していたヴィーザー(Friedrich Freiherrn v. Wieser, 1851~1926年)であった。チェコ人の圧倒的多数の中で、ドイツ人社会の中心のひとりであったヴィーザーは、当然、ドイツ人寄りの立場にあり、ケルバー政権が企図した地域別分割構想の実施を支持してもいた。だが一層重要なことは、このチェコ人の「民族的覚醒」がヴィーザーを含むドイツ人リベラル派にもたらした影響の意味である。八木氏はそれを次のように説明している。「この言語紛争は、ヴィーザーの見るところでは、ドイツ人にとっても転換点をなしていた。彼が目にするのは、ベームのドイツ人の窮状に、自由主義勢力を含むオーストリアのドイツ人全体が心を寄せたということである。ヴィーザーにとって、それは歴史的に形成された国民的基礎を無視することによって挫折したドイツ自由主義に、あらたな基盤を獲得する可能性を提示するものと考えられたのであった」(106頁)と。そうして、言語問題に荒れ狂うプラハからウィーンにもどったヴィーザーを待ち受けていたのは労働者運動の高揚であった。1905年10月には普選要求を掲げてウィーン市街を埋めつくす労働者示威行動が組織された。こうした情勢の中で、ヴィーザーは「労働者という‘大衆’の覚醒過程における‘勢力’と‘指導’のあり方」(107頁)へと関心を集中

させてゆくことになる。言語紛争や労働者運動の渦中でヴィーザーが求めたものは、結局、「国民の精神の中に、市民はその個人的利点を無制限に追求することを禁止する倫理的な力(マハト)が活動している」ということであつた。「国民が自由を放任してよいのは、そうした力(マハト)が生きている場合である。そこでは、倫理の力が自由の用い方について正しい基準を与えるものであるから、国家は市民を好むままに行動させてよい」とヴィーザーは考えたのである(110~111頁)。このヴィーザーの発言に八木氏は自由の概念の「再定義」を読み取る。すなわち、ヴィーザーにとっての自由とは、いくつかの「社会的マハト」の均衡を意味している。それは「外的な‘勢力’の強制ではなく、諸個人の内面にはたらきかける‘勢力’、あるいは、諸個人が自発的に用いる‘勢力’の活動だけによって、安定的な秩序が維持される状態」(111頁)である、というのである。八木氏はヴィーザーにおける自由主義と国家介入との両立という自由の概念の「再定義」を、オーストリア自由主義の変容形態ないし修正自由主義として理解されている。しかし、考えてみれば、オーストリア中産層リベラル派はもともと「無制限の自由という教義」の一方で国家官僚機構による後見を求めてきたのであつた。ヴィーザーの思索は、オーストリア自由主義の限界状況における必然的な主張とみなしたほうが納得しやすいのではないだろうか。

II

オーストリア学派経済学の創始者達が生きた時代を大掴みに見てきた。そこには、諸民族間あるいは諸勢力間の紛争によって引き裂かれてゆく帝国を眼前にして、「西欧と東欧を架橋して多民族からなる一国民をつくりだすという「オーストリア観念」」(10頁)がなんとか生き延びる可能性を模索する知識人達

の姿を見出すことができる。それでは、こうした時代状況の中で、経済学の領域ではいかなる方向に学的関心が向けられ、そして、いかなる理論的構想が展開されたのであろうか。経済学者達の個々の著作の内容の分析からかれらの思索の過程をさぐることがここでの課題となる。第1章、第2章そして第4章の3において、メンガー、ヴェーバー、ヴィーザーの3者を対象として、主観主義的経済理論の徹底した探究の行程とともに、新たな枠組みへのその組み替えを模索する姿を知ることができる。それは、オーストリア学派における「経済理論の反省的省察」(23頁)のプロセスなのである。

1871年に『国民経済学原理』*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. Erster, Allgemeiner Teil* 初版を刊行して以来、その再版を認めず、最晩年に至るまでその改訂作業に没頭していたメンガー(Carl Menger, 1840~1921年)の姿は、その生前から弟子達によって「師の謎」としていぶかれていたといわれる(42頁)。そして、メンガー・ジュニアによってまとめられた改訂版『原理』*Grundsätze der Volkswirtschaftslehre. 2. Aufl., aus dem Nachlaß herausgegeben von Karl Menger, 1923* は、「人間にとって〈経済〉とは何か? という問いかけを含む著作」となる一方で、「経済理論の洗練に関心を抱く人々を失望させた」といわれる(41頁)。このメンガーの思索の行程を八木氏は緻密な考証にもとづいて3段階に整理された。すなわち、第1段階は、「経済理論が現実の諸個人や現実の経験的過程にたいしてもつ距離の方法論的な自覚」(46頁)、あるいは〈経済人〉が「経済理論にとっていかなる意味で不可欠の抽象であるか」(47頁)という方法論上の反省である。第2段階では、そうした方法論的自覚をふまえて、「経済行為の独自の次元を経済学の理論体系のなかにどう導入するかという課題」(49頁)に向かうことになる。ここでは

「選択的決定」disjunktive Determination および「営利ないし獲得機会」*Erwerbsgelegenheit* という概念の導入に視点があてられ、それは「円熟期のメンガーが、人間の経済行為の特質を、外面的な因果的一元論や「生理的-技術的」観点から解放して解明しようとした努力の成果であった」(53頁)と八木氏は理解される。この指摘はおさえておきたい。氏はそこに不確実性下における「期待」を軸とした能動的な主観主義経済理論の源流を見ようとされるのである。そうして、「人間の経済をふたたび実在的な過程の中に位置づけ直そう」(54頁)としたのが第3段階である。1889年にメンガーは「経済現象の形態学」を提唱し、「複雑な諸現象を要素に還元し再構成しなおすのではなく、「その複雑さと非経済的な契機によって影響されるその多様性」のもとで記述をおこなう」(54頁)ことを独自の課題として既に認めていた。それは「異質な欲望満足行為の意義が必ずしも一元的な尺度に位置付けられない」(57頁)ということの意味している。そうして晩年の「欲望論」では、外界の不確実性に加えて、「経済主体の内面においても、錯誤だけでなく、非合理的な動因」が存在するという認識に到るのである。結局、メンガーの主観主義経済理論の探求は「主観的な経済合理性(「経済人」)自体の存在基盤の問題にまで到達していた」(60頁)のであった。メンガーの確信した「経済現象の形態学」の課題はかれ自身によっては果たされなかったから、この課題が具体的にいかなる内容のものとして想定されていたかは必ずしも明らかではない。しかし、この延長線上に、ヴェーバー(Max Weber, 1864~1920年)が『経済と社会』*Wirtschaft und Gesellschaft, Grundriß der Sozialökonomik, III. Abt. 1. Aufl., hrsg. v. Marianne Weber, 1922*で示した、あのカズイステークを連想することはあながち当を失しているとは思われない。「メンガーが彼の方法論的な探究を

開始した問題圏は、約30年後に、マックス・ヴェーバーが『ロッシャーとクニース』で探索をおこなった問題圏ときわめて近いことになる」(48頁)という指摘をも合わせ考えてみるならば、次に見るように、ドイツ経済学(思想)の中でのメンガーとヴェーバーの近さを知るだけでなく、(旧)歴史学派の認識関心のメンガーへの継承という新たなテーマが提出され得るように思われる。『原理』の中で註記されている数多くの引用・参考文献は、アダム・スミスなど2, 3の例外を除けば、それらの大部分がラウ、シュフレ、ロッシャー、クニースといったドイツの人々の著作であるということもまた、メンガーがドイツ(旧)歴史学派の著作の徹底的な読み込みのうちから理論的純化への方向の手掛かりを得ていることの証左なのである。

「病氣回復後のヴェーバーは、単なる歴史学派の子ではなく、経済理論にたいする論理的のみならず、社会的・歴史的反省の上に自らの社会経済学を構築しようとしていた。この志向においては、ヴェーバーはメンガーの弟子たちと共通であるだけでなく、師メンガー自身の長年にわたるひそやかな思索とも通じあうものを持っていた」(22頁)と八木氏を見る。そして、ヴェーバーにおけるメンガー理論の受容過程を解明することによって、「ヴェーバーの「方法論的個人主義」といわれるものも、結局は、メンガー理論の枠組み(主観的価値論)の換骨奪胎だったのではなからうか」(25頁)と主張されるのである。フライブルグ大学教授就任講演における、経済学は「人間に関する科学」であり、〈人間の質〉こそが問題なのだ、というヴェーバーの発言には、おそらく、「人間の個性ないし自由」というクニースに見られた問題意識を受け継ぐものがあつたであろうが、問題は、それが経済学としていかに理論構成され得るのか、ということにある。この人間行為の個性ないし自由の認識と経済学的理論構成とい

うふたつの課題のアポリアからヴェーバーを脱出させたのは、八木氏によれば、「「自由な」行為は、その目的論的な動機に注目することによって、理論(法則)構成の要素となり、しかもその理論(法則)の経験的な妥当性は、人間がその主体性の発揮にとっての拘束から自由であればあるほど高くなる」(31頁)というオーストリア学派の経済理論の存在基盤に対する解釈であつた。そして、ヴェーバーがこの見解へ到達するには、おそらくゴットル(Friedrich Gottl-Ottolilienfeld, 1868~1958年)の著作『言葉の支配』*Die Herrschaft des Wortes-Untersuchungen zur Kritik des nationalökonomischen Denkens*, 1901が先導的役割を果たしたとみられるのである。このように見てくると、『ロッシャーとクニース』Roscher und Knies und die logischen Probleme der historischen Nationalökonomie, 1903-06はより適切には“メンガーとゴットル”と呼ばれてしかるべきだ、とする氏の主張(32頁)には首肯すべきものがある。もちろん、ヴェーバーにあっては、経済行為の合理性は心理主義的理解を脱して目的合理的行為として純化されている。この目的合理的行為は、選択される手段やその随伴的結果の比較考量だけでなく目的相互間の比較考量をも行なうものと考えねばならない。つまり、「目的さえも計算可能・代替可能な次元にまで引き下げて、その時々を選択をおこなわなければならないのである」(36~37頁)。八木氏の解釈によれば、これはメンガーにおける〈欲望〉→〈価値〉→〈価格〉という方向の発想を逆転させたものである。すなわち、「市場における〈価格〉によって目的達成にとっての費用計算が可能になり、それとの比較で目的(欲望)達成をも量化して考える態度が成立する」(37頁)。これは、貨幣計算に適合する目的選択という態度に結果するであろう。形式合理性につきうごかされる〈経済人〉が「人格」を回復する途ははたしてあるのだろうか。カ

ール・ポランニーは、メンガーの思索の延長線上に市場原理を越える認識の可能性があることを見出している。ヴェーバーの場合にはどうであったのか。これはヴェーバー研究者にとっての大きな課題である。

(旧)歴史学派的発想を受け継ぐ社会学的関心がオーストリア学派にも存したことは、先に見たとおりメンガーが「経済現象の形態学」といった課題を理解していたという事実からだけでも指摘することができるであろうが、この学派における社会学的関心をまとめた著作によって明示した人物はヴィーザーを置いて他にいない。ヴィーザーは自由の概念を「再定義」する際に、社会的制約とそれを支える個人の内面的な力を重視していたことは先に見たところである。かれはその著作『社会経済の理論』*Theorie der gesellschaftlichen Wirtschaft. Grundriß der Sozialökonomik*, I. Abt., 1914の冒頭において「われわれの時代は、自由の理論的基礎だけでなく、自由にたいする必要なかぎりの制限の理論的基礎を提供する現代的理論を必要とする」(119頁)と記した。高揚する言語紛争と労働者運動の中で、「大衆は、自らの目標を明確に意識して目的論的に行動するのではない。……彼らはその結果をも認識せずに、指導者によってきり開かれた成功の軌道を進むのである」(117頁)という社会観を持つに至ったヴィーザーは、「指導者」-「大衆」関係をひとつの「勢力」と捉え、「勢力」の体系として経済社会を理解しようとしたのであった。「経済における『指導権力』*Führermacht*は……本来かなり分散的な性格をもっている」ものであるが、しかし、「貨幣資本の蓄積は……生産的な『指導』的活動がなくても所有自体によって資本を増加=蓄積する体制をつくり出す」。ヴィーザーはこうした現象を「資本家の勢力肥大」と呼んだ(118頁)。ヴィーザーがいう「自由にたいする必要なかぎりの制限」とは、諸「勢力」の対抗的關係

を維持し、「勢力肥大」を抑制するために必要な国家干渉を意味している。ヴィーザーにとって〈経済人〉は社会的存在でしかあり得ない。それは、自らの〈欲望〉を主体的に実現してゆくといったものではなしに、むしろ、「指導者」-「大衆」関係の枠組みの中で「大衆」の一員として、「指導者」によって、あるいは場合によっては「大衆」の自己運動によってつきうごかされる存在なのである。そうして、ヴィーザーの次の言葉には、1914年という時点でオーストリアの国民経済的統一を維持するために「国家」にかけるかれの切実な期待を読むことができるであろう。かれはいう。「国民経済は、国家から解放されたからといって、それだけでは、まだ自由を実現したとはいえない。それは、自由の『勢力』によって率いられているのでもないし、また、指導者・大衆関係の社会的連関から生じてくる強制力の形成に対しても無防備なのである。……国家がもし、資本主義によって生じる攪乱から経済を解放することに成功したとすれば、国家の介入は、経済の社会的意味と合致することになるのである」(119頁)と。

III

ヴィーザーの思索を捉えてはなさなかった「勢力」の問題は、「絶対自由主義」者であるかのようにみなされているベーム-バヴェルクの晩年における課題でもあったのである。ベーム-バヴェルクは官界に入る前につくり上げた自らの理論的枠組みを放棄したわけではなかったにしても、しかし、「[独占]や[労働組合]、「国家」といった社会勢力を組み入れた経済理論を構築するために、「先入見にとらわれない研究」が発展させられることを希望していた」(91頁)し、さらにまた「モデル的な均衡の世界をぬけ出て景気循環や恐慌の問題をどう解明するか、これらはベームが自己に課しながら果たしえなかった課題」(130頁)であった。こうした課題を引き継い

だのが「ベーム・ゼミナールの新世代」に属した人々である。「新世代」の代表的著作すなわちヒルファーディング『金融資本論』*Das Finanzkapital—Eine Studie über die jungste Entwicklung des Kapitalismus*, 1910, シュンペーター『経済発展の理論』*Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, 1912 としてミーゼス『貨幣および流通手段の理論』*Theorie des Geldes und der Umlaufsmittel*, 1912が第5章, 第6章そして第7章で扱われる。

ヒルファーディング (Rudolf Hilferding, 1877~1941年) の『金融資本論』が「資本主義の新たな構造の確定」を目指したのに対して, シュンペーター (Joseph A. Schumpeter, 1883~1950年) の『経済発展の理論』では, 「発展過程の結果ではなく過程そのもの」に関心が集中されている (133頁)。シュンペーターにおける鍵概念である「新結合」は独占的地位の形成であるとともに既存の独占の打破でもある。したがって, 「企業者活動が継続するかぎり, 独占の成立を一時的な過程としてとらえてはならない」(同)ということになる。しかし, 八木氏はこのふたりに共通する理論的関心を見つけ出すことは困難ではない, と強調される。それは「たとえば, 不均衡過程における利潤の重視, そして, 金融と信用の重視」(134頁) という発展のメカニズムについての認識にみられる。そうして, 第一次世界大戦が終結した後には, ふたりの資本主義的発展の認識は, 「組織された資本主義」(ヒルファーディング) と「ほぼ同様に正当に社会主義と呼んで差支えない指導された資本主義」(シュンペーター) というように, 大きくかさなり合うものとなっていたのである。一方, 「オーストリア学派の主観価値論を行為の次元に移そうとした」(139頁) のがミーゼスである。すなわち, それは「メンガーの受動的な主観主義, ベームの基本的には実物主義的な経済把握を排して, 能動的

な人間の行為の理論として経済学をとらえようとするものであった」(138頁)。この関心が著作として結実するのは後年の『国民経済学』*Nationalökonomie: Theorie des Handel und Wirtschaftens*, 1940, 『人間行為論』*Human Action: A Treatise on Economics*, 1949になるとはいえ, ここには, 先に述べたメンガーの『原理』改訂における「能動的な主観主義」の胚胎との連続性が確認され得るし, また, ヴェーバーとミーゼスとの親交という事実からも注目しておいてよい点である。1918年夏学期に行なわれたヴィーン大学におけるヴェーバーの講義(「唯物史観への積極的批判」と題して宗教社会学研究の成果を講じた)への出席を機にできたハイエクらの私的サークルがミーゼスによる私的研究会の出席グループになったといわれる (241頁)。ミーゼスにあっては純粹に形式合理的な経済行為だけが問題とされるのであって, そこにおいては, シュンペーターの場合に創造的破壊者として存在していた行為主体の「人格」はもはや消失している。だからミーゼスには, ヴェーバーが行為主体をその中に位置づけようと努力した社会秩序への関心は欠けざるを得ない。「ミーゼスのオーストリアン・ファンダメンタリズムにあっては, 社会や国家にたいしての始祖たち [メンガー, ヴィーザー, ベーム-バヴェルクら] の許容的な態度を拒否するとともに, 彼らの中にあつた社会学的関心をも放棄したものと見えるだろう」(142頁)。このミーゼスの世代に広く見られることになる理論志向-社会学的関心の喪失という事態には, 産業界・中間層における社会政策停止要求という社会的動向とも関連する, 重要な問題が孕まれているように思われる。

ヴィーザーが「勢力」論として展開した「指導者」-「大衆」関係のうち「指導者」への視点はシュンペーターに受け継がれている。かれは『経済発展の理論』を「経済分析に應用された一つの指導者社会学」と自ら性

格づけている。シュンペーターの関心は、均衡＝〈静態〉理論を過程＝〈動態〉把握の中に組み込むことによって、それまでゾンバルトやシュビートホフら歴史学派の人々によって進められてきたことに見られるように、「経験的・歴史的研究領域」に属していた後者を理論化しようとするにあって、と八木氏は説明する(150～153頁)。シュンペーターは資本主義的発展の過程を企業者による革新活動＝「新結合」という概念によって説明しようとする「ヴィジョン」を描いた。その際、銀行の信用創造が重要な役割を果たすものとして位置づけられている。それは、「新結合の遂行のための購買力(資本)は、旧結合に統合された領域にはこれを求めないから、その基本部分は新しく創造されなければならない。その供給機構が銀行」(154頁)だからである。シュンペーターにあっては、企業家への資金供給は私的資本家ではなく銀行によって行なわれるのであり、銀行は既存の資本(購買力)を仲介する機関ではなく、自ら信用を創造する機関として理解されているのである。しかし、さらにいえば、企業者が成功し、銀行から提供された資金を返済してしまえば、資本家＝銀行は「過程」からその姿を消してしまうのである。つまり、「資本および資本家は〈過程〉のなかで一時的に登場するだけの存在なのである」(155頁)。ヒルファーディングが『金融資本論』において示した産業の独占化や金融資本の肥大化といった現実をシュンペーターもおそらく承認していたであろうが、『経済発展の理論』における限り、議論の核心には「指導者」としての企業者の革新活動をすえ、銀行はそのための「脇役」として資金需要に応ずる存在として捉えたのであった。結局、シュンペーターの「過程」論においては資本の所有あるいは蓄積への視点が欠けているのである。E.シュトライスラーは「シュンペーターの青年時代のオーストリアでは、企業家の社会的地位は低く、金

融機関も信用供与によって産業を振興する役割を十分に果たさなかった、と指摘している」という。「彼によれば、こうした保守的社会、つまりオーストリア的な「利子生活者」社会への反発がシュンペーターの「ヴィジョン」を生んだことになる」(160頁)。こうした時代的背景の理解は、「ただでさえ少ないオーストリアの国内貯蓄が……産業投資に十分まわら」(87頁)ないというベーム＝バヴェルクの非観的な現実認識と一致している。もちろん、シュンペーターにあっては、企業者の革新活動に期待がかけられているだけ楽観的であるともいえよう。ともあれ、八木氏自身認められている通り、シュンペーターが理論化しようとした現実の経済社会の具体的な姿を一層明らかにする作業とつき合わせなければ、かれの「ヴィジョン」の社会的性格を論じることはできない。

1879年の銀の自由鑄造停止から1892年の金本位制移行による通貨改革という事態を背景に、この時期は、「動態」への関心とともに「貨幣」への関心が高まり、「オーストリアにおける貨幣経済論の胎動」の時でもあった。ヴィーザーは貨幣価値を「所得数量説」によって説明しようとする一方で「歴史的遡及論」をも保持していた(166頁)が、前者を受け継ぎ発展させたのがシュンペーターである。この場合、貨幣は「取引の補助手段」とみなされるのであって、貨幣価値は貨幣自体によってではなく、その貨幣によって獲得され得る消費財の数量によって評価される、ということになる。つまり、貨幣価値は消費財購買力にほかならない。ヴィーザー＝シュンペーター流の「所得数量説」はトートロジカルな議論となる欠陥がみられるし、経済全体の総所得をその説明に持ち込むという点において、「すべての経済活動を個人の主観的価値評価にもとづいた経済行為の視点から捉えようとするオーストリアンの基本的な立場からは逸脱するものであった」(167頁)。一方、個人

の主観的価値評価（つまり「期待」）から貨幣価値を説明しようとするのがミーゼスに受け継がれた「邇及論」である。すなわち、過去における貨幣価値（購買力）にもとづいて現在の諸個人の貨幣保有需要が決定され、それが現在の貨幣供給によって制約されるところに現時点での貨幣価値が成立する、というものである（168頁）。ヒルファーディングの貨幣価値論は「所得数量説」に近く、シュンペーターにみられるのと同様の欠陥を免れるものではないが、しかし、「流通手段としての貨幣の「価値」を、商品の生産一般の問題に還元せずに、流通過程における貨幣の機能とそれに結びついた価格形成の問題に設定しなおした」という点で、「貨幣価値」決定の過程分析としての意味を持つであろう」（170頁）と八木氏は評価する。ヒルファーディングにおける「貨幣価値」決定のプロセスは貨幣が金であっても不換紙幣であってもかまわない。したがって、かれにあっては「純粹紙幣本位制」は、その現実性はともかくとして、理論的には十分可能なのである（171～172頁）。金本位制度は「貨幣価値」を安定させる管理機能という側面において理解されることになる。景気理論における信用の位置づけもまた三者それぞれに異なっている。シュンペーターの場合、信用創造によってもたらされる「既存の購買力」の圧縮と、新しく創造された購買力に対応する新たな生産物の供給との時間差が景気変動を説明する。かれにあっては、銀行は既存の購買力を仲介する存在とはみなされないから、「既存の貨幣資産や貯蓄という金融市場の解明にとって不可欠な要素が消極的な扱いか受けていない」（178～181頁）。ミーゼスの主観主義的理論では、「シュンペーターにおいては背景におしやられていた領域こそ、個別主体の本来の価値評価のあらわれる経済行動の過程であり、それにたいして〈信用創造〉は、そうした基礎的な過程にたいする外部からの攪乱なのであり、それ

が恐慌を結果する」（181頁）とみなされる。ミーゼスにあっては、投資にとっての究極的制約は個人の貯蓄決定であって、信用が「無からの創造」であることはあり得ないのである。そしてヒルファーディングは、「信用現象を資本主義的生産体制の流通と蓄積の内部において位置づけようとした」（183頁）。すなわち、「商品流通に攪乱が生じ資金還流が不規則になると「流通信用」にかわって「銀行信用」への需要が増加する……」。これは「一方で銀行の準備金を涸渇させるとともに他方で利子率を高騰させる」。そうして銀行が信用制限に転じた時、そこに恐慌が結果する、というのである（185頁）。以上に見てきた三者の理論的構想についての八木氏の総括は次のように下される。すなわち、「先行する世代から受けついで経済過程の基礎把握（ワルラスの静態的循環、ベームの迂回生産論、マルクスの再生産表式）の上に、〈信用〉の作用を一つの核心とする貨幣的な攪乱過程をつけくわえたものになっているが、この両者の接合については問題なしとはしえない……。問題は、基礎過程自体の貨幣経済的把握にあったであろう。いいかえるなら、彼等は、ケインズを例にとるならば、彼が『貨幣論』から『一般理論』へと歩みを進めた、まさにそのところでたちどまったように思える」（186頁）と。それと同時に、ミーゼスやシュンペーターの理論がケインズの『貨幣論』に刺激を与えたという指摘（191頁）をも理解しておかねばならないであろう。

本書では、「新世代」の活動についての考察はおもにその理論的側面に限られている。いうまでもなく「新世代」の学的関心は貨幣経済的理論構想にとどまるものではなかった。社会学的関心の批判的摂取の姿や政策論的関心のあり方などが解明されることによって、「創始者」世代と「新世代」との関連が一層鮮明に見えてくるものと思われる。

IV

第9章は、オーストリア学派生成の舞台となったウィーン大学における経済学者達の教育・研究活動の様子を生き生きと伝えてくれる。知の生態学的関心からはきわめて興味深い叙述である。

ドイツの経済学はもともと「国家学」の一部門に属する学問として生まれたものであり、この事情はウィーンにおいても同じであった。「国家学」がカメラリスティック段階を脱して「国民経済学」あるいは「財政学」と呼称する講義科目をそのうちに有するようになるのは、1850年の学制改革以降のことである（ただし、統計学はこれ以前から「国家学」関連諸科目とは別の位置を占める科目として存在した）。1855年冬学期にシュタインが政治経済学の講義に着任してから、ウィーン大学における経済学関係の科目は整えられていった。メンガーが私講師として講義を開始したのは1872年冬学期である。統計学は、1881年冬学期から名誉教授として講義を行なったイナマーシュテルネクの活躍によって格段に整備されてゆくことになる。1885年にシュタインが引退するまで、シュタインとメンガーによる2人体制が続いた。シュタインの後任としてフィリップヴィッチが西南ドイツのフライブルグ大学からウィーン大学に復帰したのが1893年である。かれは「ちょうどメンガーとシュタインを足して2で割ったような立場に立っていた」（228頁）といわれる。こうして、19世紀末葉のウィーン大学における経済学の教育・研究体制は、メンガー、イナマーシュテルネク、フィリップヴィッチの3人を中心にして、その他に多彩な私講師達を加えて形成された。この時期においても官僚志願者のための「国家試験」にそくした講義を提供することが大学の第一の任務であったことに変わりはないのであるが、特に注目すべきことは、そうした「国家試験」体制に拘

束されることのないゼミナールや私講師達による講義が学派形成にとって重要な意味を持ったということである。それらは、「国家統制から離れた「学問の自由」を体現していたのである」（224頁）。この指摘は学派研究にとって重要な点である。財政学・金融論のマイヤー、社会政策のマタヤ、交通・通商問題のグロス、理論のツッカーカンドルフ等々、「野心的なテーマの講義」（228頁）を行っていた私講師達の活動や業績の解明は今後の大きな仕事となるであろう。さらに、期待されるべきことのもうひとつは、イナマーシュテルネクらに担われた「社会統計学」の流れの継承・発展の姿の解明である。社会政策学派＝新歴史学派にあってはマイツェンに代表されるこの流れは、「社会政策」学から「社会」学への関心の移行を問題とするうえで、ひとつの重要な位置を占めるものであって、ドイツ＝オーストリア経済学（思想）史研究の中でも、特に、これからくわが入れられるべき領域であるといつてよいであろう。

1903年にメンガーが定年まで数年を残して退任した後を襲ったのがプラハのドイツ大学へ赴任していたヴィーザーであった。そして、1905年には前年秋に大蔵大臣を辞職していたベーム＝バヴェルクが着任した。「ベームとヴィーザーという名声ある2人が並んで教壇に立った第一次大戦前のこの時期がオーストリア学派の全盛期といえるかもしれない」（230頁）。このわずか10年たらずの期間に、ヒルファーディング、シュンペーター、ミーゼス、オットー・バウアー、エミール・レーデラーといった人々が連続と輩出されたのであった。ヒルファーディングとシュンペーターにとっては勿論であるが、ミーゼスにとってもバウアーとの交渉は重要な意味をもっていたという（189～190頁）。また、シュンペーターの理論的構想の背景を成すかれの現実認識を知るためには、ヒルファーディングだけではなく、レーデラーとの交渉も検討する

必要がある(162頁)。そうして、大戦勃発直前にベーム＝バヴェルクが死去し、同時期にフィリップヴィッチが引退した。大戦期最後の内閣の商務大臣を務めたヴィーザーも1924年冬学期の講義を最後に引退した。

戦後のウィーン大学の経済学を引き継いだのは、シュパンとマイヤーであって、シュンペーターでもミーゼスでもなかった。この事情を八木氏は次のように説明する。「ユダヤ人、しかもオーストリアの風土とは異質の厳格な自由主義を表明するにいたったミーゼスがウィーン大学に迎えられことは当時のウィーンの雰囲気ではありえなかったろうし、また、メカニスティックに解釈された一般均衡論をふりかざしてオーストリア学派の思考様式を否定したシュンペーターと違って精緻な方法論的考察によって学派の立場を守ろうとしたマイヤーの方が受け入れられたという事情も理解できないわけではない。シュパンにしても、はじめはバランスのとれた学説史の著作でデビューしたのであり、彼の有機体的社会観にしても、それはオーストリア人にはなじみ深いものであって、ベームやヴィーザーにもその要素が見られないことはないのである」(232頁)と。これは、オーストリア学派の社会的性格をさぐるという本書の根本的な課題にかかわる重要な指摘である。学派が学派としての存在を主張するためには、そこに属する人々の多様な議論の根底に共通の課題と方法的自覚が存していなければならない。オーストリア学派の創始者達が取り組もうとした課題と方法は、その社会的基盤が大きく変質するという事態の中で、いったい誰が、どのような内容のものとして継承したと考えればよいのであろうか。商工会議所の事務室で開かれたミーゼスの私的研究会に集った人々が「学派」の新しい担い手になったという。かれらの多くは国外へ出て行った。「貨幣的経済計算がおこなわれる市場を残して社会の実体を消去してしまった」ミーゼス

の理論は「祖国を喪失した真正のコスモポリタンとなったオーストリア学派にふさわしい経済観である」と八木氏はいう(143頁)。「歴史的」オーストリア学派経済学はハプスブルク帝国の崩壊とともに解体したというべきか。それでは、解体された部品から新たに組み立てられたものはいったい何なのか。オーストリア学派における〈連続〉と〈断絶〉のそれぞれの局面を明確にする作業が求められているのである。

思想史研究には、理念史的研究をひとまず別とすれば、おおよそ、ふたつの立場があり得るように思われる。ひとつは、あるひとりの人物を選んで、著作の解説をはじめ、場合によっては私的生活の局面にまで立ち入ることによってその思想の高峰の全貌を究明しようとする立場であり、もうひとつは、同時代人のコミュニケーション＝知的交渉の過程を理解することに力点をおくことによってその社会の思想状況を横断的に把握しようとする立場である。この中間には、例えば幾人かの代表的な人物の諸思想の峰をいわば尾根づたいに辿るといった立場なども考えられようが、いずれにしても、前者に近づいてゆくほど高峰の周辺に展開されるいくつもの思想の現実的な流れの姿はかなりの程度で捨象されざるを得ないということになるであろう。いずれの立場を採るかは研究者の興味と判断にゆだねられるべき事柄であるけれども、しかし、思想史研究を人物史観に偏向させないためには、後者の立場の有効性は特に強調されてよいのではないだろうか。最近公刊されたものでは、明治期日本の法政思想を対象とした山室信一氏の著作『法制官僚の時代——国家の設計と知の歷程——』(木鐸社、1984年)や19世紀のドイツの法学界を対象とした西村稔氏の著作『知の社会史——近代ドイツの法学と知識社会——』(本鐸社、1987年)が後者の立場を明確にさせた作品である。オースト

リアの経済学界を対象とした八木氏の本書も、理論史的叙述に近づいてゆく箇所も見られるものの、基本的には後者の方向を目指しているように思われる。従来ほとんど取り上げられることのなかった官界での活動ぶりやそこにおいて培われた諸思想をも対象として、オーストリア学派を代表する経済学者達の姿をその生きた時代とともに広範な視野のもとに描こうと試みた第3章、第4章の執筆意図は高く評価されるべきものである。第6章、第7章は理論史的研究の領域において当然果たされるべき理論の構想過程の分析を時代の文脈の中になんとか持ち込もうとする冒険的な、またそれだけに魅力ある試みとなっている。勿論、現実のある具体的な経験と理論的構想との関わりを十分な説得力をもって説明し得るとは限らないし、むしろ、そうした作業は短絡的なものにおち入りやすい危険を常に伴うであろう。このことは八木氏自身承知されているところである。「思想史の意味は、理論史の意味と合致するとは限らない。それは、一般に思想が理論展開のモチーフを与えることもあれば、その障害にもなることと同じである。しかし、こうした思想史の意味と理論

史の意味のズレをも含むが故に、学説史は人間的な営為の研究たりうるのであろう」(164頁)と。思想史を理論史とかさね合わせる作業をわたくしも大切なものとする。そこにおいてはじめて、経済学的思惟が生成することの社会的意味を捉えることができるであろうと思うからである。

本書の研究はショースキーやジョンストンの精神史的ないし文化史的アプローチによって方向づけられている、と八木氏は「まえがき」において述べられているが、オーストリア精神史の中に経済学を位置づけようとするのであれば、経済学と他の学問・文化領域との接触・相互浸透関係がもっと積極的に論じられねばならなかったように思われる。また、自由主義をめぐる議論では、ユダヤ人との関係から、オーストリア自由主義におけるドイツ人リベラル派の位置を一層明確にさせる必要があったであろう。しかし、ともかくも、本書に蔵されているさまざまな問題提起は、ドイツ経済思想史に関心を持つものにとって、オーストリア学派経済学について再考をせまる確実な第一歩となっていることだけは確かなのである。